

ノムラファンドマスターズ日本小型株

運用報告書(全体版)

第12期(決算日2016年2月15日)

作成対象期間(2015年2月17日～2016年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期(2012年2月15日)	7,617	0	△10.4	96.36	△7.4	99.4	4,979
9期(2013年2月15日)	9,074	0	19.1	116.25	20.6	99.3	5,239
10期(2014年2月17日)	11,978	80	32.9	151.30	30.2	99.1	6,534
11期(2015年2月16日)	14,327	220	21.4	186.83	23.5	99.0	5,809
12期(2016年2月15日)	12,857	200	△8.9	168.23	△10.0	97.1	3,654

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク (=Russell/Nomura Small Cap インデックス) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

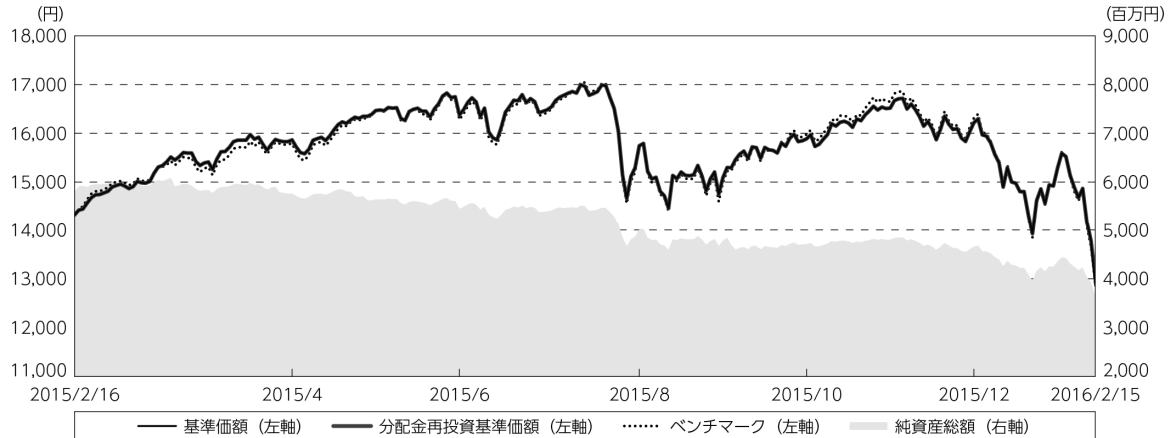
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2015年2月16日	円 14,327	% —		% —	% 99.0
2月末	14,899	4.0	186.83	4.5	99.0
3月末	15,392	7.4	199.29	6.7	99.3
4月末	15,865	10.7	205.91	10.2	99.1
5月末	16,348	14.1	212.74	13.9	99.0
6月末	16,376	14.3	212.33	13.6	98.9
7月末	16,543	15.5	215.18	15.2	99.0
8月末	15,744	9.9	204.97	9.7	99.2
9月末	14,752	3.0	190.40	1.9	99.1
10月末	15,888	10.9	208.39	11.5	99.1
11月末	16,508	15.2	217.24	16.3	99.2
12月末	16,219	13.2	212.76	13.9	99.4
2016年1月末	14,920	4.1	194.51	4.1	99.3
(期末) 2016年2月15日	円 13,057	% △8.9		% △10.0	% 97.1

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,327円

期末：12,857円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△ 8.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年2月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、作成期首(2015年2月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,327円から期末12,857円となりました。

(上昇要因)

- FRB(米連邦準備制度理事会)による2015年内の政策金利の引き上げの観測が高まり、為替が米ドルに対し円安基調で推移したことを背景に、企業業績の改善期待が高まったこと

(下落要因)

- 中国の景気減速懸念が高まったことや、原油価格が下落したことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- 為替が米ドルに対し円高基調で推移したことを背景に、企業業績への懸念が高まったこと

○投資環境

日本の株式市場は、FRBによる2015年内の政策金利の引き上げの観測が高まり、為替が米ドルに対し円安基調で推移し、企業業績の改善期待が高まったことなどから上昇する局面もありましたが、2015年12月以降は中国の景気減速懸念が高まったことや原油価格が下落したことなどにより投資家のリスク回避姿勢が高まったことや、為替が米ドルに対し円高基調で推移し、企業業績への懸念が高まったことから急落し、当期間において値下がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行いませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

また、ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークに対して大きくかい離しないようにするため、[野村日本小型株ファンドF]などの投資比率を引き上げた一方、[フィデリティ・中小型株・オープンF]の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-8.9%となり、ベンチマークの-10.0%を1.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

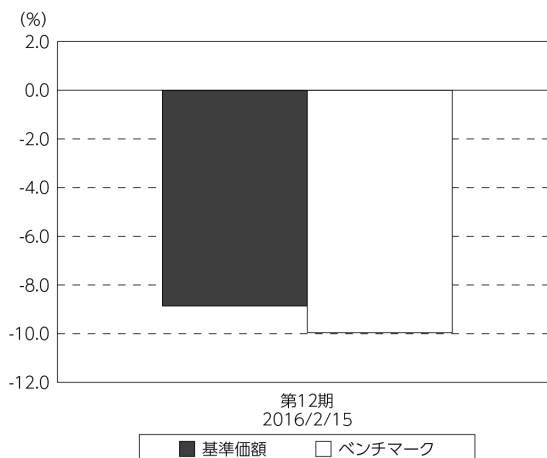
(プラス要因)

- ・ 個別企業の調査・分析等を中心としたボトムアップ・アプローチに基づき、小型株を中心に中長期投資を行う〔野村日本小型株ファンド〕の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・ 個別企業分析に基づき、主として日本の比較的中・小規模の高成長企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行う〔フィデリティ・中小型株・オープンF〕の騰落率が、中小型株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックスです。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2015年2月17日～ 2016年2月15日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.532%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	3,381

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス(体系)は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス(体系)は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されております。

投資スタイルの分類は、時価総額の規模(サイズ)とバリュエーション/グロースの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Capインデックス」と「Small Capインデックス」(いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控除しています。)に分類しています。Large Capインデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Capインデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュエーション/グロースの分類は、自己資本の含み(保有有価証券、土地)を修正した修正PBR(株価純資産倍率)を使い、行われています。バリュエーションインデックスは母集団銘柄平均より低PBR(修正PBRベース)の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR(同)の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。

上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュエーションインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュエーションインデックスとなっております。

(注)Russell/Nomura 日本株インデックス、Russell/Nomura Small Capインデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社で作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 162	% 1.023	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(80)	(0.506)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(77)	(0.485)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	163	1.026	
期中の平均基準価額は、15,787円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 *各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 *各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	フィデリティ・中小型株・オープンF	口 374	千円 7,287	口 24,165	千円 512,291
	野村日本小型株ファンドF	7,573	199,468	18,325	467,273
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	2,711	76,185	12,195	328,842
	インベスコ 日本中小型成長株オープンF	7,573	98,563	16,150	213,063
	GS 計量日本小型株ファンドF	1,097	17,446	54,591	948,309
合 計	19,328	398,950	125,426	2,469,780	

*金額は受け渡し代金。
 *金額の単位未満は切り捨て。
 *銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 398	百万円 398	% 100.0	百万円 2,469	百万円 2,469	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
フィデリティ・中小型株・オープンF	40,554	16,763	264,486 7.2
野村日本小型株ファンドF	53,629	42,877	935,962 25.6
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	36,412	26,928	596,697 16.3
インバスコ 日本中小型成長株オープンF	34,325	25,748	287,270 7.9
GS 計量日本小型株ファンドF	155,015	101,521	1,463,831 40.1
合 計	319,935	213,837	3,548,247 97.1

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,548,247	% 94.9
コール・ローン等、その他	191,120	5.1
投資信託財産総額	3,739,367	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,739,367,321	
コール・ローン等	191,119,080	
投資信託受益証券(評価額)	3,548,247,934	
未収利息	307	
(B) 負債	84,423,958	
未払収益分配金	56,853,689	
未払解約金	3,698,509	
未払信託報酬	23,796,673	
その他未払費用	75,087	
(C) 純資産総額(A-B)	3,654,943,363	
元本	2,842,684,494	
次期繰越損益金	812,258,869	
(D) 受益権総口数	2,842,684,494口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,857円	

- (注) 期首元本額4,055百万円、期中追加設定元本額66百万円、期中一部解約元本額1,278百万円、計算口数当たり純資産額12,857円。
(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,179,640円。(’15年2月17日～’15年9月30日)

(注) 分配金の計算過程 (2015年2月17日～2016年2月15日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年2月17日～ 2016年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	544,479,656円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	473,724,035円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,018,203,691円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,581円
g. 分配金	56,853,689円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	35,065	
受取利息	35,065	
(B) 有価証券売買損益	△314,266,421	
売買益	205,698,812	
売買損	△519,965,233	
(C) 信託報酬等	△53,192,185	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△367,423,541	
(E) 前期繰越損益金	473,724,035	
(F) 追加信託差損益金	762,812,064	
(配当等相当額)	(544,479,656)	
(売買損益相当額)	(218,332,408)	
(G) 計(D+E+F)	869,112,558	
(H) 収益分配金	△56,853,689	
次期繰越損益金(G+H)	812,258,869	
追加信託差損益金	762,812,064	
(配当等相当額)	(544,479,656)	
(売買損益相当額)	(218,332,408)	
分配準備積立金	416,870,346	
繰越損益金	△367,423,541	

- *損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

運用の外部委託先である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社のリテール運用関連事業について、野村アセットマネジメント株式会社が当該事業を平成27年10月1日をもって承継することとなり、運用の指図に関する権限の委託は行わなくなるため、運用の指図に関する権限の委託に係る記述を削除し、その他所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年10月1日>

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
野村日本小型株ファンドF	P 11
インベスコ 日本中小型成長株オープンF	P 22
フィデリティ・中小型株・オープンF	P 28
GS 計量日本小型株ファンドF	P 34
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 47

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第12期(2014年12月16日～2015年12月15日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価 額		ベンチマ ーク		株組 入比 率	株先 物比 率	純資 産 額
		騰 落 率	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 率			
8期(2011年12月15日)	円		%		%	%	%	百万円
9期(2012年12月17日)	10,836	△ 3.3	298.17	△ 8.4	97.3	—	—	1,847
10期(2013年12月16日)	12,462	15.0	337.25	13.1	94.9	—	—	1,838
11期(2014年12月15日)	17,887	43.5	511.64	51.7	97.9	—	—	2,185
12期(2015年12月15日)	21,679	21.2	597.49	16.8	98.6	—	—	2,384
	26,653	22.9	694.10	16.2	98.0	—	—	2,374

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社で作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	価 額		ベンチマ ーク		株組 入比 率	株先 物比 率
		騰 落 率	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 率		
(期首)	円		%		%	%	%
2014年12月15日	21,679	—	597.49	—	98.6	—	—
12月末	22,263	2.7	615.11	2.9	98.9	—	—
2015年1月末	22,768	5.0	619.69	3.7	97.2	—	—
2月末	23,764	9.6	653.41	9.4	97.7	—	—
3月末	24,676	13.8	666.62	11.6	97.4	—	—
4月末	25,299	16.7	680.16	13.8	95.1	—	—
5月末	26,322	21.4	712.88	19.3	96.0	—	—
6月末	26,864	23.9	714.32	19.6	96.6	—	—
7月末	27,383	26.3	724.36	21.2	97.8	—	—
8月末	25,884	19.4	686.29	14.9	97.3	—	—
9月末	25,175	16.1	652.89	9.3	96.6	—	—
10月末	26,549	22.5	699.86	17.1	96.3	—	—
11月末	27,688	27.7	725.15	21.4	96.0	—	—
(期末) 2015年12月15日	26,653	22.9	694.10	16.2	98.0	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

中国や新興国の景気減速への警戒感から急落する場面もありましたが、世界的に金融緩和と政策が継続されたこと、期を通じて円安基調が続いたこと、個別企業の決算が概ね堅調であったことなどから、小型株市場は上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+22.9%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、クリエイトSDホールディングス、トーエネックなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率+16.2%を6.7ポイント上まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である<野村日本小型株ファンド マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.0%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元へ意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	228 (192) (14) (22)	0.896 (0.756) (0.054) (0.086)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.088 (0.088)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	251	0.987	
期中の平均基準価額は、25,386円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 268,660	千円 804,700	千口 461,388	千円 1,268,900

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,948,334千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,398,058千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 6,818	百万円 204	% 3.0	百万円 5,130	百万円 118	% 2.3

平均保有割合 21.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,877千円
うち利害関係人への支払額 (B)	63千円
(B) / (A)	3.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 1,005,277	千口 812,550	千円 2,369,314

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 2,369,314	% 99.3
コール・ローン等、その他	15,723	0.7
投資信託財産総額	2,385,037	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,385,037,350
コール・ローン等	15,622,586
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	2,369,314,734
未収入金	100,000
未収利息	30
(B) 負債	10,849,500
未払解約金	2,166,800
未払信託報酬	8,651,491
その他未払費用	31,209
(C) 純資産総額(A-B)	2,374,187,850
元本	890,790,000
次期繰越損益金	1,483,397,850
(D) 受益権総口数	89,079口
1口当たり基準価額(C/D)	26,653円

(注) 期首元本額1,100百万円、期中追加設定元本額301百万円、期中一部解約元本額510百万円、計算口数当たり純資産額26,653円。

○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,358
受取利息	10,358
(B) 有価証券売買損益	290,019,527
売買益	424,262,503
売買損	△ 134,242,976
(C) 信託報酬等	△ 19,111,507
(D) 当期損益金(A+B+C)	270,918,378
(E) 前期繰越損益金	383,545,763
(F) 追加信託差損益金	828,933,709
(配当等相当額)	(741,144,756)
(売買損益相当額)	(87,788,953)
(G) 計(D+E+F)	1,483,397,850
次期繰越損益金(G)	1,483,397,850
追加信託差損益金	828,933,709
(配当等相当額)	(741,144,756)
(売買損益相当額)	(87,788,953)
分配準備積立金	654,464,141

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月10日>

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第12期（計算期間：2014年12月16日～2015年12月15日）

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には98.2%としました。
- (2) 期中には、株価の上昇した山梨中央銀行などの組入比率を引き下げ、情報通信エンジニアリング事業大手のミライト・ホールディングスなどの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、化学、鉄鋼、卸売業などの業種をベンチマークより多め、サービス業、食料品、情報・通信業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首23,632円から期末29,159円に5,527円上昇しました。今期の基準価額の騰落率は+23.4%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））の+16.2%を7.2ポイント上まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。
*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.090 (0.090)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.090	
期中の平均基準価額は、27,754円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,222 (107)	6,818,218 (-)	4,015	5,130,116

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,948,334千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,398,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,818	百万円 204	% 3.0	百万円 5,130	百万円 118	% 2.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,693千円
うち利害関係人への支払額 (B)	278千円
(B) / (A)	3.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千円
建設業 (6.1%)						
ミライト・ホールディングス	35.8	287.7	279,069			
第一建設工業	3.1	5.3	6,285			
四電工	22	70	31,430			
関電工	23	—	—			
きんでん	26	—	—			
トーエネック	449	377	313,287			
NDS	32	37	12,691			
太平電業	45	62	72,540			
食料品 (0.6%)						
亀田製菓	8.9	—	—			
不二製油グループ本社	66.8	33.1	58,322			
太陽化学	8.6	11.4	10,442			
繊維製品 (2.8%)						
セーレン	—	60.3	81,224			
小松精練	137.9	154.6	102,499			
ホギメディカル	18.7	23.8	145,656			
パルプ・紙 (0.6%)						
ザ・バック	18.8	21	64,995			
化学 (11.8%)						
堺化学工業	663	624	254,592			
高圧ガス工業	69	162	105,786			
四国化成工業	—	13	14,742			
J S R	26.2	53.4	97,508			
日本ゼオン	—	59	55,637			
積水樹脂	43.5	70.2	112,530			
タキロン	—	136	76,024			
扶桑化学工業	—	2.9	4,611			
藤倉化成	112.3	298.4	169,192			
T&K TOKA	—	16	36,304			

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
上村工業	11.8	37.6	181,608
綜研化学	65.6	98.2	98,494
寺岡製作所	322.3	107.6	49,603
未来工業	7	6	10,320
エフビコ	2.2	—	—
天馬	63.3	57.3	124,341
医薬品 (0.9%)			
キョーリン製薬ホールディングス	39.8	44.2	110,455
石油・石炭製品 (0.4%)			
ユシロ化学工業	—	29.9	41,082
ゴム製品 (1.4%)			
西川ゴム工業	61.4	83.2	160,160
ガラス・土石製品 (0.9%)			
ニチハ	92.8	61.4	107,388
鉄鋼 (6.8%)			
大阪製鐵	73	107.9	233,495
中部鋼板	164.9	283.2	151,228
モリ工業	219	505	177,255
東北特殊鋼	0.1	—	—
日亜鋼業	457	610.1	170,217
日本精線	6	124	70,928
金属製品 (5.5%)			
リンナイ	—	12	124,680
ダイニチ工業	61.9	82.1	59,440
高周波熱錬	116.4	149.9	135,659
バイオラックス	19.9	26	161,980
日本発條	90.6	134.9	159,991
三益半導体工業	39.2	—	—
機械 (7.4%)			
三浦工業	—	26.3	44,762
日東工器	—	33.8	88,826
ヤマシンフィルタ	1.9	16.8	7,526
日阪製作所	152.3	231.4	217,516
ニッセイ	6.7	7.2	7,048
オイレス工業	51.8	120.3	241,682
サトーホールディングス	—	40.4	97,444
新東工業	149.4	33.1	32,735
椿本チエイン	—	37	32,301

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ビラー工業	59.7	100.6	106,032
岡野バルブ製造	4	—	—
電気機器 (6.6%)			
大崎電気工業	65	—	—
ホシデン	—	60.1	38,163
日立マクセル	35.3	63.7	130,839
日本光電工業	8.2	26.2	69,325
エスペック	72.6	97	140,456
北川工業	115	91.6	112,668
ニチコン	155.6	205.1	197,511
小糸製作所	29.6	18.1	87,242
象印マホービン	98	—	—
輸送用機器 (2.7%)			
三櫻工業	71	124.2	91,908
日信工業	45.1	83.7	149,069
タチエス	21.6	16	31,168
ハイレックスコーポレーション	7.6	13.4	46,029
精密機器 (0.5%)			
ナカニシ	8.8	12.3	57,564
その他製品 (1.6%)			
フジシールインターナショナル	30.6	41.8	153,615
ビジョン	3.7	12.6	35,166
電気・ガス業 (3.2%)			
沖繩電力	34.8	79.6	241,984
京葉瓦斯	249	233	133,276
陸運業 (1.1%)			
アルプス物流	65.4	87.1	123,856
倉庫・運輸関連業 (4.8%)			
トランコム	19.3	19.2	120,192
日新	89	125	45,625
日本トランスシティ	461	549	257,481
名港海運	103	138	140,760
近鉄エクスプレス	8.4	—	—
情報・通信業 (3.1%)			
新日鉄住金ソリューションズ	17.5	5.3	28,779
ブロードリーフ	43.8	43.7	50,211
ソフトウェア・サービス	—	1.1	5,500
メディカル・データ・ビジョン	0.3	—	—

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービック	14.6	15.1	94,677
大塚商会	21.7	9.9	60,291
沖縄セルラー電話	24.7	43.4	130,851
卸売業 (10.9%)			
松田産業	114	141	195,990
S P K	4.6	5.2	11,502
高速	27.3	33	31,383
シークス	58.6	47.1	166,263
カナデン	43	77.5	75,950
菱電商事	206	332	273,900
新光商事	58.6	85.5	110,551
テクノアソシエ	81.5	126.5	130,548
P A L T A C	26.4	17.9	39,057
泉州電業	26.3	67	113,230
杉本商事	67.7	97.9	138,920
小売業 (9.9%)			
サンエー	21.4	1.1	5,555
エービーシー・マート	7.6	10.8	69,552
あみやき亭	11.8	28.5	131,242
セリア	—	19.8	107,514
大黒天物産	30.2	21.4	93,518
ジェイアイエス	30.3	15.8	68,098
スタートトゥデイ	18.1	21.4	83,674
クリエイトSDホールディングス	39.1	62.9	159,640
あさひ	9.5	—	—
サンマルクホールディングス	7.8	27.2	90,168
S T U D I O U S	—	0.4	1,139
ユナイテッドアローズ	21.1	11.3	55,822
ハイデイ日高	21.8	9.2	31,556
しまむら	7.1	4.2	57,036
アクシアル リテイリング	2.7	—	—
平和堂	15.2	3	8,073
アインホールディングス	0.6	0.3	1,686
アークランドサカモト	37.9	67	165,557
サンドラッグ	16.3	4	29,800
ヤマザワ	2.9	3.7	6,197

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (4.5%)				
第四銀行	169	66	33,198	
群馬銀行	58	—	—	
秋田銀行	374	388	152,872	
八十二銀行	7	—	—	
山梨中央銀行	400	388	226,204	
百五銀行	67	—	—	
山陰合同銀行	42	—	—	
鹿児島銀行	193	—	—	
肥後銀行	66	—	—	
佐賀銀行	—	48	12,624	
大光銀行	61	435	103,530	
その他金融業 (2.5%)				
リコーリース	32.3	50.4	181,692	
日立キャピタル	13.1	35.5	115,020	
不動産業 (1.9%)				
京阪神ビルディング	192.8	248.3	171,078	
サンヨーハウジング名古屋	7.3	49.7	57,353	
サービス業 (1.5%)				
日本M&Aセンター	11.5	6.5	35,035	
J Pホールディングス	47	56.9	18,720	
E P Sホールディングス	15.9	22.8	31,669	
セブテーニ・ホールディングス	—	13.8	36,087	
りらいあコミュニケーションズ	11	—	—	
ステップ	30.8	46.3	51,068	
合 計	株数・金額	8,883	11,198	11,763,064
	銘柄数<比率>	123	121	<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2015年12月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,763,064	% 93.7
コール・ローン等、その他	797,380	6.3
投資信託財産総額	12,560,444	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,560,444,561
コール・ローン等	538,473,933
株式(評価額)	11,763,064,800
未収入金	256,156,486
未収配当金	2,748,300
未収利息	1,042
(B) 負債	578,283,176
未払金	578,183,176
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,982,161,385
元本	4,109,284,748
次期繰越損益金	7,872,876,637
(D) 受益権総口数	4,109,284,748口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,159円

(注) 期首元本額3,580百万円、期中追加設定元本額2,743百万円、期中一部解約元本額2,214百万円、計算口数当たり純資産額29,159円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 3,296百万円
 ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）812百万円

○損益の状況（2014年12月16日～2015年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	173,902,737
受取配当金	173,647,050
受取利息	195,073
その他収益金	60,614
(B) 有価証券売買損益	1,699,832,657
売買益	1,955,731,040
売買損	△ 255,898,383
(C) 当期損益金(A+B)	1,873,735,394
(D) 前期繰越損益金	4,880,953,787
(E) 追加信託差損益金	5,014,596,937
(F) 解約差損益金	△3,896,409,481
(G) 計(C+D+E+F)	7,872,876,637
次期繰越損益金(G)	7,872,876,637

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年3月6日＞

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

インベスコ 日本中小型成長株オープンF (適格機関投資家専用) 第9期 (決算日: 2015年12月21日)

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式		
信託期間	無期限		
運用方針	新興市場 (JASDAQ市場、東証マザーズ等) 上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式等に投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。		
主な投資対象	インベスコ 日本中小型成長株オープンF (適格機関投資家専用)	「インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。) している中小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	インベスコ 日本中小型成長株オープンF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。		

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)	騰落率		
5期(2011年12月21日)	5,769	△11.6%	100.90	△6.3%	96.0%	972
6期(2012年12月21日)	5,881	1.9%	117.21	16.2%	97.4%	789
7期(2013年12月24日)	11,635	97.8%	177.22	51.2%	93.6%	794
8期(2014年12月22日)	12,391	6.5%	205.40	15.9%	93.6%	1,757
9期(2015年12月21日)	13,624	10.0%	244.59	19.1%	96.5%	1,602

(注) 基準価額は1口当たりです。

(注) Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他の一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しています。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率
	円	騰落率	Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)	騰落率	
(期首) 2014年12月22日	12,391	—	205.40	—	93.6%
12月末	12,571	1.5%	208.23	1.4%	94.3%
2015年1月末	12,798	3.3%	210.44	2.5%	94.1%
2月末	12,849	3.7%	220.80	7.5%	93.6%
3月末	13,215	6.6%	227.23	10.6%	95.1%
4月末	13,088	5.6%	228.45	11.2%	92.6%
5月末	13,517	9.1%	238.60	16.2%	96.4%
6月末	13,807	11.4%	243.29	18.4%	94.7%
7月末	13,702	10.6%	252.05	22.7%	95.9%
8月末	13,423	8.3%	239.33	16.5%	96.0%
9月末	12,656	2.1%	225.94	10.0%	96.2%
10月末	13,107	5.8%	238.50	16.1%	94.7%
11月末	13,575	9.6%	249.91	21.7%	97.0%
(期末) 2015年12月21日	13,624	10.0%	244.59	19.1%	96.5%

(注) 基準価額は1口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期初より企業業績の上振れや株主還元などの期待が高まり、2015年8月中旬まで株式市場は上昇しました。8月中旬以降、中国の景気鈍化懸念などから株式市場は急落しました。その後日経平均株価が2万円台を回復する場面もありましたが、原油価格の急落などから信用リスクが意識され、調整局面の中で期末を迎えました。

当期の騰落率は+10.0%となりました。新興市場の成長株のパフォーマンスがさえないこと、公募増資や業績が期待を下回った銘柄の株価下落などが影響して、ベンチマークの+19.1%を9.1%下回る結果となりました。

【運用経過】

主要投資対象である「インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド」を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率を90%以上に維持しました。期末は96.5%となりました。

【今後の運用方針】

2016年度の企業業績は数パーセント程度の増益にとどまり、個別銘柄においては好不調に差がみられ、株価騰落率にも大きな差が出ることを考えています。したがって成長企業の注目度がより高まることが想定され、成長企業の多い中小型株式市場の優位性が発揮されると考えています。特に、自動運転システム、ロボット、規制緩和関連などの注目度が高まると見込んでいます。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2016年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

○1口当たりの費用明細

(2014年12月23日～2015年12月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	101 (85) (7) (9)	0.765 (0.646) (0.054) (0.065)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	40 (40)	0.305 (0.305)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.009 (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	142	1.079	
期中の平均基準価額は、13,192円です。			

(注) 期中の費用（消費税等がかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月23日～2015年12月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド	千口 1,263,186	千円 1,719,458	千口 1,497,941	千円 2,114,423

(注) 単位未満は四捨五入してあります。

○株式売買比率

(2014年12月23日～2015年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	インベスコ	日本中小型成長株	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額			5,877,806千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額			2,030,432千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)			2.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
 (注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月23日～2015年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド	千口 1,338,609	千口 1,103,853	千円 1,609,419

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド	千円 1,609,419	% 100.0
投資信託財産総額	1,609,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,609,419,082
インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド(評価額)	1,609,419,082
(B) 負債	7,152,686
未払信託報酬	7,055,486
その他未払費用	97,200
(C) 純資産総額(A-B)	1,602,266,396
元本	1,176,050,000
次期繰越損益金	426,216,396
(D) 受益権総口数	117,605口
1口当たり基準価額(C/D)	13,624円

〔注記事項〕(当運用報告書作成時点では監査未了です。)
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,418,270,000円
期中追加設定元本額	1,342,530,000円
期中一部解約元本額	1,584,750,000円

○損益の状況 (2014年12月23日～2015年12月21日)

項 目	当 期 円
(A) 有価証券売買損益	135,972,844
売買益	209,041,943
売買損	△ 73,069,099
(B) 信託報酬等	△ 16,569,499
(C) 当期損益金(A+B)	119,403,345
(D) 前期繰越損益金	119,441,901
(E) 追加信託差損益金	187,371,150
(配当等相当額)	(427,285,336)
(売買損益相当額)	(△239,914,186)
(F) 計(C+D+E)	426,216,396
次期繰越損益金(F)	426,216,396
追加信託差損益金	187,371,150
(配当等相当額)	(427,285,336)
(売買損益相当額)	(△239,914,186)
分配準備積立金	238,845,246

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

インベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド 第9期 (計算期間：2014年12月23日～2015年12月21日)

○当期の運用経過

【運用経過】

- 株式組入比率は期中90%以上を維持し、期末は96.0%としました。
- 当マザーファンドは、徹底した個別銘柄調査により将来的に主力株として活躍が期待できる新興市場銘柄を含む中小型成長株へ中長期投資し、投資信託財産の成長を目標とした運用を行っています。期初より、受注のピークアウト懸念のある製造業の銘柄や業績モメンタムの低下が予想される銘柄の売却を行いました。その一方で、経営の大きな変革を行い成長力が高まっている銘柄や、好調が続く人材関連の銘柄、国外で拡大を見せる電気自動車関連や太陽光発電関連などの銘柄の組入比率を上昇させました。
- 基準価額は、期首13,159円から期末14,580円となりました。騰落率は+10.8%となりベンチマークの+19.1%を下回る結果となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月23日～2015年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 売買委託手数料	43	0.304	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(43)	(0.304)	
合 計	43	0.304	
期中の平均基準価額は、14,059円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月23日～2015年12月21日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
内		1,934	2,780,476	2,071	3,097,329
		(197)	(-)		

(注) 金額は受渡資金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2014年12月23日～2015年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,877,806千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,030,432千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.89

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月23日～2015年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月21日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		評 価 額 千円
	株 数	千株	株 数	千株	
建設業 (3.2%)					
日本アクア	9.8		42.6		17,892
五洋建設	—		62.6		31,425
化学 (3.3%)					
エフビコ	—		11.3		50,341
医薬品 (3.3%)					
アールテック・ウエノ	14.1		—		—
ペプチドリーム	—		14.1		50,689
ガラス・土石製品 (2.3%)					
ジオスター	50		44.2		35,183
MARUWA	7.1		—		—
金属製品 (0.6%)					
RS Technologies	—		4		9,088
機械 (5.7%)					
日特エンジニアリング	—		26.9		28,648
中村超硬	—		7.6		34,352
技研製作所	21.7		16.2		24,316
ハーモニック・ドライブ・システムズ	15.4		—		—
帝国電機製作所	24.7		—		—
ユーション精機	5.4		—		—
電気機器 (7.7%)					
ダブル・スコープ	—		5.6		24,276
エレコム	23.3		—		—
ザインエレクトロニクス	11.3		—		—
メガチップス	—		31		33,108
フェローテック	—		42.7		62,000
日本セラミック	27.1		—		—
山一電機	18.7		—		—
精密機器 (6.7%)					
ブイ・テクノロジー	—		9.6		45,696
朝日インテック	12.6		10.9		58,533
その他製品 (3.7%)					
ニホンフラッシュ	9.1		—		—
前田工織	44.7		24.1		26,341
フルヤ金属	7		—		—
TASAKI	—		19.8		31,165
情報・通信業 (4.6%)					
夢の街創造委員会	—		2.9		3,581
ファインデックス	4.7		—		—
コロブラ	8.5		—		—
モバイルクリエイト	18.2		—		—
VOYAGE GROUP	7.3		—		—
アプリケーションIPホールディングス	3.4		—		—
カヤック	0.2		—		—
オーブントア	—		0.1		500
ソースネクスト	27.4		30.8		19,619
オービックビジネスコンサルタント	—		4.2		28,602
ビジョン	—		0.6		1,326
U-NEXT	3.8		—		—
AOI Pro.	—		17.6		18,163
アイネス	35.3		—		—
卸売業 (9.7%)					
テンボスバスターズ	—		18.3		36,142
エフティグループ	13.2		—		—
あいホールディングス	31.4		20.7		65,619
TOKAIホールディングス	74.6		—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スターティア	11.2	—	—
シークス	23.7	13.1	47,356
小売業 (9.3%)			
アダストリア	2.9	—	—
あみやき亭	11	—	—
ゲンキー	4.8	—	—
コメ兵	7.4	—	—
ホットランド	0.1	—	—
フジ・コーポレーション	—	10.1	21,805
ピーシーデポコーポレーション	52.4	65.6	56,744
日本瓦斯	—	17.8	51,887
アインホールディングス	—	2.3	13,938
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
マネースクウェアHD	13.5	6.7	9,641
その他金融業 (2.3%)			
イー・キャランティ	10.9	13.1	36,064
不動産業 (7.8%)			
オープンハウス	9.9	16.9	39,055
シーアールイー	—	9.1	21,266
シノケングループ	6.9	27.9	59,566
サンフロンティア不動産	46.5	—	—
サービス業 (29.2%)			
UTグループ	—	18.7	11,332
学情	18.3	28.9	35,547
ツクイ	—	31.1	40,492
ベネフィット・ワン	—	10	27,920
ディー・エヌ・エー	22.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスアールジータカミヤ	36.4	38	17,746
レックス	20.6	—	—
セブテニ・ホールディングス	—	13.8	39,123
テイクアンドギヴ・ニーズ	10.6	—	—
イオンファンタジー	—	22.4	45,449
ネクシーズ	9.8	20.5	14,821
りらいあコミュニケーションズ	—	32.4	35,737
サイバーエージェント	18.4	—	—
フルキャストホールディングス	—	55.4	40,220
ベクトル	—	15.8	30,667
M&Aキャピタルパートナーズ	4.5	15.8	28,361
ライドオン・エクスプレス	3.5	—	—
エラン	2.5	8.3	11,686
ソネット・メディア・ネットワークス	—	0.1	230
東祥	25.5	11.9	36,652
エイチ・アイ・エス	18.3	9.2	35,558
合 計	922	983	1,545,480
銘柄数<比率>	53	50	<96.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
 (注) 評価総額の()内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
 (注) 評価額の単位未満は切捨てています。
 (注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。
 (注) —印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,545,480	95.4
コール・ローン等、その他	74,655	4.6
投資信託財産総額	1,620,135	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,620,135,371
コール・ローン等	70,197,983
株式(評価額)	1,545,480,200
未取入金	2,400,169
未取配当金	2,057,000
未取利息	19
(B) 負債	10,741,656
未払金	10,741,656
(C) 純資産総額(A-B)	1,609,393,715
元本	1,103,853,966
次期繰越損益金	505,539,749
(D) 受益権総口数	1,103,853,966口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,580円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	1,338,609,165円
期中追加設定元本額	1,263,186,229円
期中一部解約元本額	1,497,941,428円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本	
インベスコ 日本中小型成長株オープンF (適格機関投資家専用)	1,103,853,966円

○損益の状況 (2014年12月23日～2015年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,429,745
受取配当金	25,413,533
受取利息	14,021
その他収益金	2,191
(B) 有価証券売買損益	217,485,237
売買益	544,233,767
売買損	△326,748,530
(C) 当期繰越損益金(A+B)	242,914,982
(D) 前期繰越損益金	422,833,987
(E) 追加信託差損益金	456,272,479
(F) 解約差損益金	△616,481,699
(G) 計(C+D+E+F)	505,539,749
次期繰越損益金(G)	505,539,749

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

フィデリティ・中小型株・オープン F (適格機関投資家専用)

第14期 (決算日：2015年9月14日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	フィデリティ・中小型株・オープン F	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	フィデリティ・中小型株・オープン F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	円	期中騰落率 %			
10期 (2011年9月13日)	10,167	△1.8	319.06	△4.4	96.6	—	404
11期 (2012年9月13日)	9,577	△5.8	314.50	△1.4	99.1	—	644
12期 (2013年9月13日)	15,514	62.0	505.55	60.7	98.9	—	1,251
13期 (2014年9月16日)	17,716	14.2	586.91	16.1	99.5	—	1,703
14期 (2015年9月14日)	19,691	11.1	690.44	17.6	99.7	—	812

※ベンチマーク：Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス* (配当金込)。

*Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額上位30%と時価総額下位10%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。

対象インデックスは、野村證券株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびラッセル・インベストメントに帰属します。なお、野村證券株式会社およびラッセル・インベストメントは、

対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首)						
2014年9月16日	17,716	—	586.91	—	99.5	—
9月末	17,797	0.5	598.76	2.0	99.2	—
10月末	17,403	△1.8	601.17	2.4	99.1	—
11月末	18,360	3.6	634.25	8.1	98.7	—
12月末	18,348	3.6	641.68	9.3	99.9	—
2015年1月末	18,784	6.0	652.52	11.2	99.8	—
2月末	19,727	11.4	695.56	18.5	100.1	—
3月末	20,451	15.4	711.94	21.3	99.8	—
4月末	20,568	16.1	726.36	23.8	99.1	—
5月末	21,658	22.3	764.16	30.2	98.0	—
6月末	21,864	23.4	752.10	28.1	99.8	—
7月末	22,276	25.7	772.03	31.5	100.0	—
8月末	21,158	19.4	720.76	22.8	100.2	—
(期末)						
2015年9月14日	19,691	11.1	690.44	17.6	99.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】日本株は総じて堅調に推移したものの、終盤に大幅な調整に見舞われ、このような市場の動きに基準価額も概ね連動する形となりました。当期終盤、外部環境の不透明感から株式市場が調整する中、大型株よりも内需・ディフェンシブ銘柄の多い中小型株は相対的に堅調に推移しました。基準価額をベンチマークと比べた場合には、ワイヤレスゲート、サニックスの組入比率を高めに維持したこと、モバイルクリエイトを保有していたこと、またパフォーマンスが相対的に軟調に推移した電気機器の組入比率を高めに維持したことなどから、当期の騰落率は+11.1%とベンチマークの+17.6%を下回りました。

【運用経過】主要投資対象である「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に99.7%となりました。

【分配金】運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【今後の運用方針】企業が保有する人材、設備、技術、資金などのあらゆる経営資源を確認し、競合相手や取引先などへの多面的な調査活動を通じて裏づけを取りながら、中長期的に成長性の高い企業の発掘に努めていく方針です。

◎ 1口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第14期 2014年9月17日～2015年9月14日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	191円 (159) (11) (21)	0.967% (0.806) (0.054) (0.107)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,758円です。 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	20 (20)	0.100 (0.100)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (—) (4) (2)	0.032 (—) (0.023) (0.010)	(d) その他費用＝期中のその他費用 期中の平均受益権口数 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	217	1.099	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入して表示しています。

(注3) 「比率」欄は、1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（自2014年9月17日至2015年9月14日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	千口 7,612.130	千円 13,756	千口 580,216.652	千円 1,140,022

(注) 金額の単位未満は切捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,544,838千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,066,685千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.22

(注1) 売買高比率は少数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれていません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況等（自 2014年 9月17日 至 2015年 9月14日）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細（2015年 9月14日現在）

● 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	評価額
		千口	千口	千円
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド		997,322.929	424,718.407	812,571

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

(2015年 9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比 率
	千円	%
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	812,571	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,382	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	818,953	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年 9月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	818,953,719
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド(評価額)	812,571,256
未 収 入 金	6,382,463
(B) 負 債	6,243,216
未 払 信 託 報 酬	6,073,755
そ の 他 未 払 費 用	169,461
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	812,710,503
元 本	412,730,000
次 期 繰 越 損 益 金	399,980,503
(D) 受 益 権 総 口 数	41,273口
1 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	19,691円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	961,800,000円
期中追加設定元本額	7,740,000円
期中一部解約元本額	556,810,000円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	674,823円
委託者報酬	5,398,932円

◎損益の状況

当期(自2014年 9月17日 至2015年 9月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△3
受 取 利 息	△3
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	93,939,219
売 買 益	206,002,579
売 買 損	△112,063,360
(C) 信 託 報 酬 等	△14,013,998
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	79,925,218
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	171,434,026
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	148,621,259
(配 当 等 相 当 額)	(325,664,123)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△177,042,864)
(G) 計 (D + E + F)	399,980,503
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	399,980,503
追 加 信 託 差 損 益 金	148,621,259
(配 当 等 相 当 額)	(325,664,123)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△177,042,864)
分 配 準 備 積 立 金	251,359,247
繰 越 損 益 金	△3

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,505,390円
委託者報酬	12,043,800円

(注5) 約款第47条により、信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配をいたしません。

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

第29期(計算期間：2015年3月14日から2015年9月14日まで)

◎当期の運用経過

[運用経過]

- (1) 株式組入比率は、期を通して高位を維持し、期末に99.8%となりました。
- (2) 当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。業種構成を参考指数と比べた場合には、サービス業、小売業、電気機器、精密機器、不動産業などの組入比率が高めに、食料品、電気・ガス業、銀行業、陸運業、化学などの組入比率が低めになっています。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。
- (3) 今期の基準価額の騰落率は△3.0%となり、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)の△3.2%を上回りました。また、2014年9月17日から2015年9月14日の基準価額の騰落率は+12.0%となり、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)の+17.6%を下回りました。

◎1万円(元本10,000円)当たりの費用明細

(2015年3月14日～2015年9月14日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	7

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、フィデリティ・中小型株・オープン F (遠隔機関投資家専用)の1口当たりの費用明細をご参照ください。

◎売買及び取引の状況 (2015年3月14日から2015年9月14日まで)

●株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,243.3 (184.1)	1,505,998 (—)	2,467.8	3,546,525

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,052,523千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,859,192千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.46

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

◎組入資産の明細 (2015年9月14日現在)

下記は、フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド全体 (4,724,911,403口) の内容です。

● 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)						
大林組	93	87	89,001			
長谷工コーポレーション	41	72.1	96,181			
五洋建設	136.5	113.2	63,844			
きんでん	59	53	82,733			
九電工	54	53	100,753			
食料品 (0.6%)						
プリマハム	139	174	55,332			
繊維製品 (2.0%)						
富士紡ホールディングス	325	—	—			
東レ	198	171	176,044			
化学 (5.0%)						
ダイセル	114.4	63.6	91,965			
積水化学工業	77	65	84,110			
積水化成工業	64	—	—			
メック	24.6	—	—			
日本農薬	156.5	—	—			
日東電工	17.2	14.7	108,588			
ニフコ	46.8	39.4	164,101			
医薬品 (5.4%)						
塩野義製薬	21	18.1	86,337			
エーザイ	—	6.4	50,828			
小野薬品工業	13.8	12.5	191,625			
生化学工業	42.2	35.9	52,737			
UMNファーマ	39.4	33.5	79,797			
サンバイオ	—	26.8	28,702			
ゴム製品 (0.7%)						
東洋ゴム工業	—	26.2	67,019			
ガラス・土石製品 (0.5%)						
日本カーボン	211	165	49,335			
フジミインコーポレーテッド	31.7	—	—			
鉄鋼 (0.7%)						
ジェイ エフ イー ホールディングス	40	34.1	61,277			
非鉄金属 (1.6%)						
住友電気工業	130.4	91.6	148,437			
金属製品 (1.2%)						
日創プロニティ	35.5	—	—			
リンナイ	6.3	8.2	76,998			
三益半導体工業	—	25.2	26,938			
機械 (4.8%)						
オーエスジー	81	67.6	153,925			
ディスコ	13.8	12.5	108,125			
エヌ・ビー・シー	—	135.3	27,465			
新川	124.8	111.9	70,720			
大豊工業	—	18	23,562			
THK	28.8	24.2	47,504			
電気機器 (10.9%)						
ブラザー工業	26.1	—	—			
安川電機	34.7	29.4	37,926			
第一精工	34.3	29.1	41,554			
日本電気	133	—	—			
セイコーエプソン	21.9	—	—			
ジャパニーズディスプレイ	117.9	130.2	48,694			
日本信号	45.3	37.9	41,993			
銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
日本航空電子工業	62	53	104,410			
シスメックス	23.5	14.9	98,042			
メガチップス	—	24	28,104			
オーデリック	—	13.1	42,968			
イリソ電子工業	4	5.5	31,570			
スタンレー電気	75.8	27.1	63,332			
ローム	28.8	24.2	146,652			
浜松ホトニクス	35.5	65.9	189,923			
小糸製作所	—	10.6	41,499			
ミツバ	49.4	37.6	70,575			
輸送用機器 (2.2%)						
新明和工業	111	74	93,018			
NOK	15.6	13.4	35,630			
アイシン精機	31.5	17.6	69,960			
精密機器 (4.5%)						
ナカニシ	19.8	17.1	74,727			
マニー	21.1	47.6	119,571			
朝日インテック	27	46.5	210,412			
大研医器	48.7	—	—			
その他製品 (-)						
ヤマハ	31.2	—	—			
電気・ガス業 (0.4%)						
ファーストエスコ	71	60.4	36,360			
陸運業 (1.6%)						
富士急行	158	135	142,425			
情報・通信業 (6.3%)						
デジタルアーツ	42	39	67,587			
ヒト・コミュニケーションズ	50.5	42.2	88,873			
モバイルクリエイト	229.2	207.8	93,094			
コラボス	0.1	—	—			
ショーケース・ティービー	0.6	—	—			
エムケイシステム	0.1	—	—			
ソースネクスト	63.3	80	37,280			
ヤフー	—	98.7	48,363			
大塚商会	7.2	—	—			
ワイヤレスゲート	83.7	63.2	132,909			
光通信	15.3	12.5	101,125			
卸売業 (4.5%)						
あいホールディングス	71.8	58.3	160,558			
TOKAIホールディングス	98.3	—	—			
カリバーインターナショナル	215.1	177.9	198,892			
モリト	—	52.3	43,775			
小売業 (10.7%)						
セリア	67.9	49.3	255,867			
ジェイアイエヌ	21.5	18.6	97,278			
MonotaRO	35.6	17	92,310			
サンワカンパニー	—	57.6	22,636			
コスモス薬品	—	3.4	48,076			
クスリのアオキ	4.4	17.3	91,517			
ピクスタ	—	1.9	5,223			
ピーシーデポコーポレーション	176.2	152.2	155,852			
日本瓦斯	26.5	23.1	80,965			
イズミ	—	12.9	62,049			
サックスパーホールディングス	35.4	30	57,210			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	千株
銀行業(2.1%)				千円
足利ホールディングス	216.1	178.5	89,785	
あおぞら銀行	261	227	97,383	
証券、商品先物取引業(1.0%)				
F P G	39.9	104	94,016	
保険業(3.6%)				
アニコム ホールディングス	104	77.7	182,439	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	50.3	42.2	144,577	
その他金融業(1.5%)				
全国保証	38.7	32.9	131,271	
不動産業(3.8%)				
飯田グループホールディングス	133.1	118.3	229,147	
ファーストブラザーズ	16.7	19	26,315	
エヌ・ティ・ティ都市開発	131.9	79.3	89,212	
サービス業(19.5%)				
テンブホールディングス	22.6	19.6	99,372	
総合警備保障	10.3	11.7	61,425	
いちごグループホールディングス	—	159.7	42,320	
カカクコム	33.1	—	—	
ツクイ	36.2	30.7	33,892	
ベネフィット・ワン	34.2	29	66,555	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	千株
エムスリー	155.5	133.3	322,586	
ファンコミュニケーションズ	38.6	—	—	
インフォマート	—	37.5	47,437	
セブテニ・ホールディングス	—	38	71,402	
リゾートトラスト	22.6	19.6	59,094	
楽天	39.1	33.2	51,260	
弁護士ドットコム	—	15.4	31,693	
テクノプロ・ホールディングス	37.5	31.8	104,781	
アトラ	11.2	—	—	
アドベンチャー	12.6	11.7	82,836	
N・フィールド	164.7	155.9	238,059	
M&Aキャピタルパートナーズ	2.4	—	—	
東祥	132.9	111.2	340,272	
トランス・コスモス	18.1	18.4	52,826	
ベネッセホールディングス	16.7	—	—	
ニチイ学館	41.7	—	—	
ダイセキ	32.4	27.3	53,617	
合 計		6,691.6	5,651.2	9,018,364
	株数、金額			
	銘柄数<比率>	101	98	<99.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,018,364	97.1
投 資 信 託 財 産 総 額	269,627	2.9
	9,287,991	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,287,991,815
株 式 (評 価 額)	249,125,812
未 収 入 金	9,018,364,400
未 収 配 当 金	9,904,662
未 払 解 約 債 権	10,596,941
(B) 負 債	248,429,514
未 払 解 約 債 権	248,429,514
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,039,562,301
元 本	4,724,911,403
次 期 繰 越 損 益 金	4,314,650,898
(D) 受 益 権 総 口 数	4,724,911,403口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	19,132円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	5,750,464,491円
期中追加設定元本額	140,333,377円
期中一部解約元本額	1,165,886,465円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・中小型株・オープン	4,274,991,899円
フィデリティ・中小型株・オープン(野村SMA向け)	25,201,097円
フィデリティ・中小型株・オープンF(適格機関投資家専用)	424,718,407円

◎損益の状況

当期(自2015年3月14日 至2015年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円
受 取 配 当 金	76,427,732
受 取 利 息	76,353,328
そ の 他 収 益 金	8,246
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	66,158
売 買 益	Δ257,961,884
売 買 損	842,964,781
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	Δ1,100,926,665
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	Δ181,534,152
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,590,426,328
(F) 解 約 差 損 益 金	147,262,241
(G) 計 (C + D + E + F)	Δ1,241,503,519
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,314,650,898
	4,314,650,898

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

GS 計量日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

第8期(2014年5月21日～2015年5月20日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	日本の上場株式を主な投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）を運用上のベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動しつつ、独自の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の実現を目指します。	
主な投資対象	GS 計量日本小型株ファンド	GS 計量日本小型株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	GS 計量日本小型株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
				期中騰落率		
4期(2011年5月20日)	円 7,423	% △4.0		% △4.0	% 95.4	百万円 2,248
5期(2012年5月21日)	7,409	△0.2	312.12	△3.1	96.1	1,745
6期(2013年5月20日)	13,357	80.3	527.29	74.3	94.9	4,640
7期(2014年5月20日)	12,353	△7.5	498.20	△5.5	95.8	4,090
8期(2015年5月20日)	17,974	45.5	704.08	41.3	95.6	6,915

* 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率
				騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2014年5月20日	12,353	—	498.20	—	95.8
5月末	12,883	4.3	521.44	4.7	94.6
6月末	13,755	11.3	556.57	11.7	98.0
7月末	14,007	13.4	565.90	13.6	97.2
8月末	14,171	14.7	569.07	14.2	97.3
9月末	14,473	17.2	582.99	17.0	96.5
10月末	14,232	15.2	578.81	16.2	95.6
11月末	14,965	21.1	603.90	21.2	96.7
12月末	15,350	24.3	615.11	23.5	94.7
2015年1月末	15,482	25.3	619.69	24.4	96.9
2月末	16,377	32.6	653.41	31.2	97.7
3月末	16,931	37.1	666.62	33.8	96.0
4月末	17,408	40.9	680.16	36.5	96.8
(期末)					
2015年5月20日	17,974	45.5	704.08	41.3	95.6

* 騰落率は期首比です。

* 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は、期首の12,353円から5,621円上昇し、期末には17,974円となりました。10月末に日銀がETFの買入れを含む量的金融緩和の拡大を発表したことや、公的年金による日本株式への投資拡大の発表などを背景に、日本株式市場は上昇しました。その結果、期中の騰落率は、+45.50%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+41.32%を4.18%上回りました。

[運用経過]

主要投資対象であるGS 計量日本小型株マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み込まれました。期末の実質株式組入比率は99.0%でした。

[今後の運用方針]

主要投資対象である本マザーファンドの組み入れを高位に維持し、計量モデルによる個別銘柄の選択を行っていきます。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2014年5月21日～2015年5月20日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	105円	0.697%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,002円です。
（投信会社）	(91)	(0.605)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
（販売会社）	(8)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
（受託会社）	(6)	(0.038)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.049	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(7)	(0.048)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	112	0.749	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2014年5月21日～2015年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
G S 計量日本小型株マザーファンド	千口 1,410,746	千円 2,212,408	千口 917,180	千円 1,438,000

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年5月21日～2015年5月20日)

項 目	当 期
	G S 計量日本小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,554,597千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,134,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.63

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月21日～2015年5月20日)

利害関係人との取引はありません。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年5月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
G S 計量日本小型株マザーファンド	千口 3,189,437	千口 3,683,003	千円 6,935,832

○投資信託財産の構成

(2015年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
G S 計量日本小型株マザーファンド	千円 6,935,832	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,935,832	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,935,832,950円
GS 計量日本小型株マザーファンド(評価額)	6,935,832,950
(B) 負 債	20,829,842
未 払 信 託 報 酬	20,766,114
そ の 他 未 払 費 用	63,728
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,915,003,108
元 本	3,847,190,000
次 期 繰 越 損 益 金	3,067,813,108
(D) 受 益 権 総 口 数	384,719口
1 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	17,974円

○損益の状況 (2014年5月21日～2015年5月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,838,520,667円
売 買 益	2,043,447,582
売 買 損	△ 204,926,915
(B) 信 託 報 酬 等	△ 37,104,289
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,801,416,378
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	810,557,326
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	455,839,404
(配 当 等 相 当 額)	(838,828,823)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 382,989,419)
(F) 計 (C + D + E)	3,067,813,108
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	3,067,813,108
追 加 信 託 差 損 益 金	455,839,404
(配 当 等 相 当 額)	(838,828,823)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 382,989,419)
分 配 準 備 積 立 金	2,611,973,704

* 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は3,311,390,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,474,270,000円、同解約元本額は938,470,000円です。

○お知らせ

約款変更について

- ・一般社団法人 投資信託協会の「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」に従い、デリバティブ取引等の管理方法について定めるため、所要の変更を行いました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」と言います。）の改正に伴い、書面決議における受益者数要件を撤廃し、受益者の利益に及ぼす影響が軽微な信託の併合を重大な約款変更等の手続きから除外するため、所要の変更を行いました。
- ・投信法の改正に伴い、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより、受託者からの解約請求に応じる投資信託については、書面決議における反対受益者の受益権買取請求を適用しないものとするため、所要の変更を行いました。
- ・一般社団法人 投資信託協会の「信用リスク集中回避のための投資制限に係るガイドライン」に従い、信託約款に分散投資規制に関する保有制限を定めるため、所要の変更を行いました。

GS 計量日本小型株マザーファンド

第8期(計算期間：2014年5月21日～2015年5月20日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の12,870円から5,962円上昇し、期末には18,832円となりました。期中の騰落率は+46.32%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)の+41.32%を5.00%上回りました。

当運用は、経済合理的な分析にもとづき、魅力が高いと判断される銘柄群の株式リターンは、魅力が低いと考えられる銘柄群の株式リターンを、中長期的に上回るとの考えのもと、銘柄分散を図りつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率を高め、魅力の低い銘柄群の組入れを抑制したポジションを構築しました。

当運用では、当社計量モデルを用いた6つの銘柄評価基準により個別銘柄の選択を行っていますが、当期はその銘柄評価基準については大幅なプラス寄与となりました。純資産、利益、株主還元などのファンダメンタルからみた株価水準の割安度を評価する「バリュウ」の指標が最も高いプラス寄与となりました。ついで、市場参加者の企業に対する見方に着目する「センチメント」もプラス寄与となりました。

企業規模、ボラティリティ(株価変動率)といった市場環境に付随しポートフォリオに影響を与えうる意図しない市場環境要因や業種配分はマイナス寄与となりましたが、銘柄評価基準やその他リスク要因では捉えられない銘柄固有要因はプラス寄与となりました。結果としてポートフォリオ全体ではベンチマークを上回りました。

◎今後の運用方針

経済合理的な分析にもとづき、魅力が高いと判断される銘柄群の株式リターンは、魅力が低いと考えられる銘柄群の株式リターンを、中長期的に上回るとの考えのもと、銘柄分散を図りつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率を高め、魅力の低い銘柄群の組入れを抑制したポジションを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

○1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2014年5月21日～2015年5月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	8円 (8) (0)	0.049% (0.048) (0.001)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
合計	8	0.049	

当期の平均基準価額は15,676円です。

- * 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- * 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2014年5月21日～2015年5月20日)

株式

国	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内		千株 9,187 (△0.842)	千円 7,168,084 (-)	千株 7,252	千円 6,386,513

- * 金額は受渡し代金。
- * ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 913	百万円 882	百万円 -	百万円 -

- * 金額は受渡し代金。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年5月21日～2015年5月20日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,554,597千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,134,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.63

- * (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月21日～2015年5月20日)

利害関係人との取引はありません。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年5月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業(0.4%)				日清オイリオグループ	28	28	13,076
日本水産	34	76.6	29,414	不二製油	18	—	—
サカタのタネ	1.4	—	—	J-オイルミルズ	—	42	17,430
鉱業(0.8%)				キュービー	2.9	—	—
日鉄鉱業	—	27	15,363	アリアケジャパン	1.8	—	—
石油資源開発	10.4	9.5	37,952	ニチレイ	—	6	4,176
建設業(3.9%)				フジッコ	—	1	2,019
ミライト・ホールディングス	22.6	24.5	33,908	わらべや日洋	11.6	11.6	32,271
コムシスホールディングス	1	—	—	理研ビタミン	4.2	—	—
東建コーポレーション	0.7	5.2	34,840	繊維製品(1.7%)			
第一建設工業	5.2	5.2	6,926	富士紡ホールディングス	—	15	4,530
北野建設	—	12	3,816	日清紡ホールディングス	45	39	53,079
NIPPPO	22	19	41,116	倉敷紡績	144	37	8,917
東亜道路工業	23	—	—	日本毛織	—	11	9,900
前田道路	14	—	—	住江織物	—	25	8,400
日本道路	58	44	27,984	日本バイリーン	9	—	—
大林道路	18	2	1,434	セーレン	9.3	—	—
バナホーム	—	5	4,625	ワコールホールディングス	—	17	24,939
ライト工業	28.3	—	—	ホギメディカル	1.4	—	—
中電工	1.7	—	—	三陽商会	14	—	—
関電工	51	—	—	オンワードホールディングス	6	—	—
きんでん	43	27	45,144	パルプ・紙(0.9%)			
東京エネシス	—	4	4,796	日本製紙	20.7	—	—
トーエネック	10	—	—	北越紀州製紙	—	59.5	37,366
協和エクシオ	5.7	33.8	47,286	中越パルプ工業	32	98	24,402
高砂熱学工業	—	1	1,398	レンゴー	74	—	—
明星工業	4	—	—	トーモク	16	—	—
大気社	15.9	—	—	化学(9.6%)			
新興ブランテック	—	3.3	3,342	住友精化	35	50	40,950
食料品(3.5%)				クレハ	—	100	50,200
日本製粉	11	22	14,630	テイカ	—	21	10,332
中部飼料	—	3.7	3,285	日本曹達	—	6	4,398
日本甜菜製糖	43	57	11,229	トクヤマ	116	186	50,220
三井製糖	5	9	4,140	セントラル硝子	14	107	57,031
岩塚製菓	1.6	1.1	8,943	東亜合成	38	61	32,330
森永乳業	77	98	42,630	日本カーバイド工業	—	43	10,492
雪印メグミルク	—	1.6	2,388	堺化学工業	—	59	24,249
丸大食品	61	78	33,072	四国化成工業	7	—	—
柿安本店	—	22.3	41,634	大日精化工業	—	3	1,986
オエノンホールディングス	—	7	1,568	東京応化工業	14.6	5.6	20,972
コカ・コーラウエスト	11.7	0.8	1,721	日本合成化学工業	14	—	—
ダイドードリンコ	0.9	—	—	住友ベークライト	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ゼオン	40	39	45,786
積水樹脂	3	2.3	3,755
旭有機材工業	—	9	2,421
リケンテクノス	—	7.7	3,696
ミライアル	—	4.5	6,579
ADEKA	—	6.8	11,356
大日本塗料	—	62	10,850
中国塗料	10	16	15,360
藤倉化成	—	14.8	8,288
サカタインクス	4	—	—
東洋インキSCホールディングス	73	63	34,902
マンダム	7.4	10	46,850
ファンケル	—	15.1	21,759
ポーラ・オルビスホールディングス	8.8	9.9	66,726
ノエビアホールディングス	8.9	10.9	27,086
コニシ	7.8	—	—
荒川化学工業	2.9	—	—
アース製薬	—	0.4	1,812
未来工業	2.3	2.3	4,105
信越ポリマー	—	13.2	7,814
日本バルカー工業	—	34	11,050
医薬品 (4.3%)			
あすか製薬	3.8	24.5	30,870
日本新薬	1	—	—
ロート製薬	25.4	32.4	57,412
日医工	—	10.4	29,546
キッセイ薬品工業	14.4	1	3,475
生化学工業	26.3	—	—
鳥居薬品	4.5	4	13,000
東和薬品	7.4	7.7	49,126
富士製薬工業	2.1	0.8	1,776
キョーリン製薬ホールディングス	14.7	21.6	58,492
大幸薬品	20	—	—
ダイト	10	16.3	41,287
石油・石炭製品 (0.5%)			
ニチレキ	—	31	33,294
富士石油	—	4	1,628
出光興産	19.9	—	—
ゴム製品 (0.4%)			
西川ゴム工業	2	2	3,968
ニッタ	2.6	2.6	8,788
三ツ星ベルト	—	9	8,253
バンドー化学	7	7	3,493
ガラス・土石製品 (2.2%)			
住友大阪セメント	53	—	—
日本ヒューム	11	—	—
東海カーボン	—	84	29,232
東洋炭素	—	3.4	6,997
ノリタケカンパニーリミテド	—	71	20,874
MARUWA	—	2.6	7,443
品川リフラクトリーズ	—	34	10,098
フジミインコーポレーテッド	—	1.2	2,379
ニチアス	—	68	54,332
ニチハ	23.7	10.5	16,947

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.3%)			
大和工業	2.7	—	—
東洋鋼板	25	25	14,400
山陽特殊製鋼	48	11	6,424
愛知製鋼	21	—	—
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	11.7	91.2	19,060
三井金属鉱業	68	—	—
フジクラ	82	—	—
タツタ電線	—	23.8	12,161
リョービ	66	73	34,091
アーレスティ	2.9	—	—
金属製品 (0.9%)			
トーカロ	3.7	3.7	10,297
SUMCO	5	—	—
横河ブリッジホールディングス	8.5	—	—
三協立山	—	20.7	48,334
ノーリツ	13.8	—	—
岡部	10.9	—	—
ジーテクト	19	—	—
パイオラックス	1.1	—	—
日本発條	26.4	—	—
機械 (5.3%)			
ツガミ	—	43	32,637
東芝機械	16	—	—
滝澤鉄工所	—	27	6,210
富士機械製造	26.2	8.4	11,180
牧野フライス製作所	9	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	1.6	2,084
DMG森精機	10	—	—
ソディック	25.6	—	—
日特エンジニアリング	33.6	—	—
島精機製作所	6.1	—	—
日阪製作所	14	—	—
ホソカワミクロン	—	56	34,384
オイレス工業	—	4.2	9,193
サトーホールディングス	2.9	—	—
北川鉄工所	26	—	—
月島機械	7	—	—
帝国電機製作所	—	33.4	36,907
小森コーポレーション	16.3	7.6	12,000
鶴見製作所	4	—	—
住友精密工業	42	—	—
酒井重工業	10	—	—
オルガノ	—	3	1,632
椿本チエイン	49	55	58,410
ダイフク	23	—	—
加藤製作所	24	3	2,214
タダノ	14	—	—
フジテック	5	15.2	21,872
CKD	32.5	—	—
平和	—	4.2	10,500
理想科学工業	4.9	—	—
マックス	—	6	7,842

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和冷機工業	8	5	4,080
日本ビストンリング	—	109	26,596
不二越	—	1	700
日本トムソン	5	33	24,156
イーグル工業	1.2	0.6	1,497
日本ビラー工業	—	4.5	4,675
キッツ	7.5	76.3	43,414
日立工機	16.9	—	—
電気機器 (10.7%)			
オリジン電気	—	50	22,250
デンヨー	5.8	—	—
東芝テック	38	—	—
東光高岳	9	3.3	5,395
ダイヘン	26	2	1,282
JVCケンウッド	117.5	10.7	4,023
日新電機	26	5.7	4,508
日東工業	—	16.6	43,243
メルコホールディングス	7.5	0.4	990
沖電気工業	14	—	—
ワコム	26	26	12,636
アルバック	4.3	—	—
EIZO	7.9	—	—
日本信号	—	11.3	14,983
京三製作所	20	—	—
富士通ゼネラル	26	—	—
ミツミ電機	—	37.2	32,438
パイオニア	63.8	—	—
日本電波工業	—	35.4	32,107
ローランド ディー・ジー	2.2	—	—
フォスター電機	18.3	19.6	62,034
東光	76	76	28,120
日本航空電子工業	10	18	57,240
TOA	—	11.8	15,080
アルパイン	15.2	26.1	67,311
船井電機	—	15.6	21,777
新電元工業	24	46	30,728
日本光電工業	1.9	—	—
メガチップス	13.5	—	—
フェローテック	55.1	48.8	33,525
イリソ電子工業	6.5	—	—
千代田インテグレ	7.5	17.1	52,155
岩崎電気	—	31	9,672
日本デジタル研究所	4	1.3	2,328
図研	17.7	20	23,020
フクダ電子	—	0.9	6,309
大真空	69	—	—
三井ハイテック	3.2	3.2	2,921
新光電気工業	26.2	35.4	37,170
ニチコン	—	19.3	20,631
日本ケミコン	—	81	32,157
KOA	—	19.4	23,978
ミツバ	5.7	—	—
SCREENホールディングス	57	—	—
キャノン電子	—	2.6	6,201

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
象印マホービン	49	—	—
輸送用機器 (3.8%)			
ユニプレス	—	3.7	9,764
三櫻工業	5.6	12.3	10,639
東海理化電機製作所	16.3	22.4	68,656
新明和工業	2	—	—
極東開発工業	8.3	—	—
日信工業	—	4	8,068
ティラド	37	51	12,750
タチエス	—	0.5	947
カヤバ工業	7	—	—
太平洋工業	3.7	3.2	3,539
ケーヒン	4.3	14.4	29,001
今仙電機製作所	6.3	—	—
ショーワ	12.8	6.1	7,704
エクセディ	2.3	0.8	2,468
ハイレックスコーポレーション	10.9	13.4	52,394
愛三工業	13.9	10.1	11,463
日本精機	9	5	12,700
ヨロズ	0.7	—	—
タカタ	5.9	—	—
テイ・エス テック	2.1	5.2	19,058
精密機器 (1.5%)			
東京精密	—	17.7	50,020
タムロン	—	7.3	21,389
シチズンホールディングス	55.3	—	—
松風	—	7.7	9,340
ニプロ	—	15.7	18,761
その他製品 (3.0%)			
アートネイチャー	—	1.1	1,255
ダンロップスポーツ	—	0.9	1,118
パイロットコーポレーション	0.9	—	—
トッパン・フォームズ	4.2	34.2	54,446
日本写真印刷	—	13.6	29,974
ローランド	3.3	—	—
クリナップ	5.1	—	—
リンテック	—	3.4	9,775
イトーキ	—	19.5	13,747
タカラスタンダード	9	—	—
コクヨ	—	47	52,123
岡村製作所	—	35	38,150
電気・ガス業 (0.2%)			
沖縄電力	1.8	0.9	4,207
北海道瓦斯	—	3	855
静岡ガス	14.4	8.6	7,344
陸運業 (3.3%)			
ハマキョウレックス	1.2	1.8	8,694
サカイ引越センター	—	0.4	1,688
山九	—	93	56,916
丸全昭和運輸	13	21	9,387
センコー	6	—	—
日本梱包運輸倉庫	—	18.1	40,996
福山通運	—	48	34,560
セイノーホールディングス	29	41.9	64,107

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
神奈川中央交通	—	4	2,372	松田産業	—	4.1	6,309
日立物流	3.2	—	—	第一興商	7.4	15.5	63,550
海運業(—%)				アズワン	1.5	—	—
NSユニテッド海運	29	—	—	黒田電気	3.7	—	—
飯野海運	11.3	—	—	丸文	—	2.4	2,095
倉庫・運輸関連業(0.9%)				ハビネット	—	7.1	9,719
日新	12	72	23,904	エクセル	—	6.6	9,715
郵船ロジスティクス	8.4	20.7	32,602	ガリバーインターナショナル	3.1	—	—
情報・通信業(10.1%)				三共生興	—	7.7	3,880
NECネットエスアイ	6.8	11.9	30,356	カメイ	21	15.4	15,985
東北新社	10.1	10.1	10,150	スターゼン	—	6	2,184
ITホールディングス	18.7	7.9	20,184	山善	—	4.2	4,670
グリー	14.8	33.5	25,661	内田洋行	—	16	6,416
コーエーテックホールディングス	20.6	1.6	3,356	キャノンマーケティングジャパン	—	14.5	32,944
ネクソン	12	44.2	75,405	三谷商事	8.1	—	—
ティーガイア	—	4.3	6,944	カナデン	—	1.6	1,552
SRAホールディングス	—	3.8	6,919	菱電商事	2	1	915
ニフティ	16.2	16.2	22,647	稲畑産業	31.2	38.4	48,691
プロトコーポレーション	10.4	15.2	29,852	ワキタ	22	—	—
インフォコム	33.9	—	—	東邦ホールディングス	—	25.5	62,806
ジャストシステム	—	12.2	10,138	サンガツ	—	15.8	29,719
電通国際情報サービス	—	2	2,600	シナネン	—	3	1,485
東映アニメーション	9.7	9	38,520	リョーサン	2.9	5.3	16,271
WOWOW	3.5	—	—	新光商事	6	18.6	22,468
ネットワンシステムズ	—	40.9	38,364	三信電気	—	6	6,534
アルゴグラフィックス	—	2.3	4,204	加賀電子	—	8.6	13,588
エイベックス・グループ・ホールディングス	4.3	5.9	13,717	Pal t a c	2.9	7.6	14,516
兼松エレクトロニクス	4.9	—	—	ヤマタネ	—	29	5,539
東京放送ホールディングス	—	14.7	24,284	オートボックスセブン	9.6	5.1	9,939
朝日放送	8	15.8	16,131	加藤産業	7.1	—	—
テレビ朝日ホールディングス	14.1	13.8	30,677	イエローハット	5.1	1.1	2,786
スカパーJ SATホールディングス	14.1	35.9	24,663	小売業(6.1%)			
テレビ東京ホールディングス	6.3	—	—	サンエー	1.4	5.8	30,740
沖縄セルラー電話	—	6.7	23,651	ゲオホールディングス	21.2	—	—
KADOKAWA・DWANGO	—	9.6	17,942	エディオン	13.9	42.2	35,321
KADOKAWA	1	—	—	あみやき亭	—	0.5	2,555
東映	10	16	14,880	セリア	—	2.1	8,641
DTS	1.9	12	31,584	DCMホールディングス	4.5	15.7	17,097
スクウェア・エニックス・ホールディングス	14.4	20.8	53,310	ドール・日レスホールディングス	8.4	19.2	45,081
シーイーシー	—	2.7	2,602	マツモトキヨシホールディングス	11.1	8.4	39,648
カブコン	2.7	13.8	31,284	ブロンコビリー	—	0.4	2,112
S C S K	2.2	—	—	スタートトゥデイ	16.6	—	—
アイネス	6	13.6	15,531	トリドール	—	4.7	7,374
TKC	2.4	1.3	3,872	クスリのアオキ	—	0.6	2,679
富士ソフト	5.7	—	—	コナカ	—	10.5	7,738
NSD	—	21.3	35,059	コーナン商事	—	31.3	43,350
J B C Cホールディングス	—	5.6	4,620	ゼンショーホールディングス	7.2	—	—
卸売業(6.5%)				サイゼリヤ	—	5.9	14,620
横浜冷凍	13	—	—	島忠	1.7	2.6	8,190
ダイワボウホールディングス	—	48	11,088	カスミ	12.8	—	—
TOKAIホールディングス	—	3	1,569	AOKIホールディングス	—	5.3	9,646
小野建	11.3	—	—	オークワ	3	3	3,102
伯東	1.8	4.1	6,092	青山商事	—	7	33,390
コンドーテック	6.8	18.7	14,473	ユニグループ・ホールディングス	—	9.5	6,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼビオ	0.9	—	—
ケーズホールディングス	1.6	—	—
A Tグループ	10	10	26,100
王将フードサービス	—	5.4	23,274
ココスジャパン	—	7.8	14,508
ミニストップ	—	0.8	1,517
アークス	—	1.4	3,512
パロー	—	5.8	14,668
銀行業(4.8%)			
じもとホールディングス	—	13.8	3,036
第四銀行	8	8	3,912
北越銀行	8	8	2,056
西日本シティ銀行	12	—	—
武蔵野銀行	2.5	4.4	19,910
千葉興業銀行	—	19.9	17,770
七十七銀行	8	—	—
青森銀行	26	2	808
東邦銀行	7	2	1,088
みちのく銀行	15	15	3,240
十六銀行	—	110	52,580
山梨中央銀行	—	7	3,962
大垣共立銀行	101	—	—
北國銀行	11	3	1,272
百五銀行	38	30	17,910
紀陽銀行	—	3.4	5,990
三重銀行	—	19	5,149
四国銀行	10	10	2,590
大分銀行	—	26	12,948
宮崎銀行	—	8	3,864
十八銀行	13	—	—
沖縄銀行	2.5	—	—
琉球銀行	2.1	—	—
高知銀行	—	18	3,042
長野銀行	—	57	11,970
名古屋銀行	38	85	38,590
北洋銀行	19.5	22.8	11,833
第三銀行	—	38	7,410
愛媛銀行	42	68	17,476
みなと銀行	101	—	—
京葉銀行	22	—	—
栃木銀行	—	5	3,475
北日本銀行	1.4	1.1	3,965
東和銀行	—	219	24,309
フィデアホールディングス	76.2	76.2	20,040
池田泉州ホールディングス	—	28.6	15,529
証券、商品先物取引業(4.6%)			
ジャフコ	1.7	13.9	64,982
丸三証券	—	25.8	31,682
東洋証券	—	49	19,257
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	25.6	48.9	46,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水戸証券	54	48.5	22,116
いちよし証券	—	1.9	2,475
マネックスグループ	—	147.9	55,018
澤田ホールディングス	4.2	3.8	3,682
極東証券	16.7	7.2	13,428
藍澤證券	15.7	49.1	42,078
その他金融業(4.6%)			
全国保証	—	15.5	67,270
芙蓉総合リース	2.5	8	42,640
興銀リース	—	19	52,155
東京センチュリーリース	11.3	19.4	76,727
日本証券金融	10.1	16.2	12,295
ポケットカード	5.2	—	—
リコーリース	0.7	—	—
ジャックス	30	—	—
日立キャピタル	15.7	18.7	55,389
不動産業(1.3%)			
フージャースホールディングス	—	9	4,770
平和不動産	17.9	18.2	31,358
京阪神ビルディング	—	33.1	23,567
テーオーシー	3.5	—	—
空港施設	8.1	21.2	14,649
住友不動産販売	1.7	0.9	3,033
ゴールドクレスト	8.1	—	—
日神不動産	—	21.3	9,776
タカラレーベン	33.1	—	—
サンヨーハウジング名古屋	—	1.1	1,372
エヌ・ティ・ティ都市開発	2.3	—	—
サービス業(2.9%)			
アコーディア・ゴルフ	14.6	26.8	31,543
パソナグループ	2.5	19.5	15,522
テンブホールディングス	—	6.1	26,626
オプトホールディング	2.4	—	—
リゾートトラスト	19	—	—
ビー・エム・エル	—	10.3	39,088
リロ・ホールディング	0.3	1.5	16,095
エイチ・アイ・エス	7.2	1.2	5,130
共立メンテナンス	5.9	—	—
イチネンホールディングス	7.4	—	—
スペース	—	11.6	14,964
東京ドーム	—	24	12,744
トーカイ	0.6	—	—
丹青社	7.2	—	—
メイテック	—	2.2	10,087
アサツー デイ・ケイ	—	6.1	19,459
合計	5,178	7,112	6,612,201
株数・金額	304	334	<95.3%>
銘柄数<比率>			

* 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* ー印は組入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 230	百万円 -

* 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,612,201	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	323,724	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	6,935,925	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月20日現在)

○損益の状況 (2014年5月21日～2015年5月20日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,935,925,255円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	246,124,312
株 式 (評 価 額)	6,612,201,600
未 収 入 金	5,923,909
未 収 配 当 金	67,440,170
未 収 利 息	211
差 入 委 託 証 抛 金	4,235,053
(B) 純 資 産 総 額 (A)	6,935,925,255
元 本	3,683,003,903
次 期 繰 越 損 益 金	3,252,921,352
(C) 受 益 権 総 口 数	3,683,003,903口
1万口当たり基準価額(B/C)	18,832円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	108,085,577円
受 取 配 当 金	108,031,970
受 取 利 息	51,190
そ の 他 収 益 金	2,417
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,911,163,405
売 買 益	2,047,475,479
売 買 損	△ 136,312,074
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	37,608,207
取 引 益	44,223,968
取 引 損	△ 6,615,761
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,056,857,189
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	915,222,697
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	801,661,908
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 520,820,442
(H) 計 (D + E + F + G)	3,252,921,352
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,252,921,352

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は3,189,437,488円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,410,746,516円、同解約元本額は917,180,101円です。

(注) 元本の内訳 GS 計量日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

3,683,003,903円

〇お知らせ

約款変更について

- ・一般社団法人 投資信託協会の「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」に従い、デリバティブ取引等の管理方法について定めるため、所要の変更を行いました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」と言います。）の改正に伴い、書面決議における受益者数要件を撤廃し、受益者の利益に及ぼす影響が軽微な信託の併合を重大な約款変更等の手続きから除外するため、所要の変更を行いました。
- ・投信法の改正に伴い、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより、受託者からの解約請求に応じる投資信託については、書面決議における反対受益者の受益権買取請求を適用しないものとするため、所要の変更を行いました。
- ・一般社団法人 投資信託協会の「信用リスク集中回避のための投資制限に係るガイドライン」に従い、信託約款に分散投資規制に関する保有制限を定めるため、所要の変更を行いました。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第 11 期（決算日：2014 年 2 月 21 日～2015 年 2 月 20 日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004 年 3 月 4 日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の 20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の 20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	ポイント	%			
7期 (2011年2月21日)	13,261	10.3	974.63	7.1	95.5	—	百万円 2,662
8期 (2012年2月20日)	12,201	△8.0	819.03	△16.0	96.2	—	2,196
9期 (2013年2月20日)	14,756	20.9	973.70	18.9	98.1	—	1,069
10期 (2014年2月20日)	18,993	28.7	1,194.56	22.7	97.2	—	1,352
11期 (2015年2月20日)	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—	4,857

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。(注3) TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率	株式先物比率
	円	%	ポイント	%		
(期首) 2014年2月20日	18,993	—	1,194.56	—	97.2	—
2月末	19,272	1.5	1,211.66	1.4	96.4	—
3月末	19,917	4.9	1,202.89	0.7	96.3	—
4月末	19,511	2.7	1,162.44	△2.7	96.3	—
5月末	19,825	4.4	1,201.41	0.6	94.6	—
6月末	21,346	12.4	1,262.56	5.7	96.2	—
7月末	21,743	14.5	1,289.42	7.9	96.6	—
8月末	22,217	17.0	1,277.97	7.0	97.5	—
9月末	23,405	23.2	1,326.29	11.0	93.3	—
10月末	22,899	20.6	1,333.64	11.6	95.7	—
11月末	23,896	25.8	1,410.34	18.1	95.9	—
12月末	24,583	29.4	1,407.51	17.8	96.7	—
2015年1月末	24,564	29.3	1,415.07	18.5	96.3	—
(期末) 2015年2月20日	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の18,993円から当期末には25,665円へ上昇し、期中騰落率は35.1%のプラスとなりました。主に銘柄選択の効果で株式市場を上回る収益率となりました。

当期の前半は消費増税による先行き不安などで2014年3月20日に期中の最安値となる18,391円に調整しました。その後は上げ下げを繰り返しながらも9月下旬まで上昇基調を維持しました。10月に入ると世界的な株安の中で10月17日には20,847円まで下落するも、日銀の追加金融緩和などで切り返し、年明け後はさらに増配や自社株買いによる株主還元の発表が好感され、期末の基準価額は期中の最高値の25,665円で終了しました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2014年2月21日～2015年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	201円 (177) (12)	0.918% (0.810) (0.054) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	35 (35)	0.161 (0.161)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	2 (2)	0.011 (0.011)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	238	1.090	

期中の平均基準価額は21,931円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月21日～2015年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,013,852	2,991,004	92,452	249,178

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年2月21日～2015年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	— 千円	35,704,058 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	— 千円	25,662,234 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	1.39

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月21日～2015年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	562,918	1,484,319	4,857,434

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末11,113,849千口です。

○投資信託財産の構成

(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	4,857,434	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,616	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,888,050	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,888,050,928 円
コール・ローン等	29,735,105
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	4,857,434,883
未 収 入 金	880,932
未 収 利 息	8
(B) 負 債	30,428,693
未 払 解 約 金	15,112,282
未 払 信 託 報 酬	15,146,825
そ の 他 未 払 費 用	169,586
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,857,622,235
元 本	1,892,680,000
次 期 繰 越 損 益 金	2,964,942,235
(D) 受 益 権 総 口 数	189,268 口
1 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	25,665 円

(注記事項)

期首元本額	712,070,000 円
期中追加設定元本額	1,393,140,000 円
期中一部解約元本額	212,530,000 円

○損益の状況 (2014年2月21日～2015年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	336 円
受 取 利 息	336
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	723,247,514
売 買 益	763,342,238
売 買 損	△40,094,724
(C) 信 託 報 酬 等	△21,742,873
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	701,504,977
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	278,108,640
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,985,328,618
(配 当 等 相 当 額)	(1,633,192,922)
(売 買 損 益 相 当 額)	(352,135,696)
(G) 計 (D + E + F)	2,964,942,235
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,964,942,235
追 加 信 託 差 損 益 金	1,985,328,618
(配 当 等 相 当 額)	(1,637,174,215)
(売 買 損 益 相 当 額)	(348,154,403)
分 配 準 備 積 立 金	979,613,617

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- ・平成26年11月27日付で、ファンドの資金借入を可能とするため、および条文整備のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第12期（計算期間：2014年2月21日～2015年2月20日）

◎当期の運用経過

[基準価額の推移]

基準価額は前期末の24,025円から当期末には32,725円へ上昇し、期中騰落率は36.2%のプラスとなりました。主に銘柄選択の効果で株式市場を上回る収益率となりました。

当期の前半は消費増税による先行き不安などで2014年3月20日に期中の最安値となる23,279円に調整しました。その後は上げ下げを繰り返しながらも9月下旬まで上昇基調を維持しました。10月に入ると世界的な株安の中で10月17日には26,510円まで下落するも、日銀の追加金融緩和などで切り返し、年明け後はさらに増配や自社株買いによる株主還元を発表が好感され、期末の基準価額は期中の最高値の32,725円で終了しました。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月21日～2015年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.151% (0.151)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	42	0.151	

期中の平均基準価額は27,853円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月21日～2015年2月20日)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内市場	千株 24,482	千円 21,134,040	千株 11,548	千円 14,570,018

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

○組入資産の明細

(2015年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
水産・農林業(－%)	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
サカタのタネ	198.1	—	—	—	明星工業	499	—	—	—
鉱業(2.0%)					食料品(0.6%)				
K&Oエナジーグループ	280.4	444.4	699.485		焼津水産化学工業	151.3	210.3	218.081	
建設業(11.4%)					フジッコ	117	—	—	
ミライト・ホールディングス	368.6	380.9	502.788		繊維製品(5.6%)				
大本組	—	334	293.252		小松精練	309	321.4	185.447	
奥村組	417	877	508.660		ワコールホールディングス	—	708	900.576	
青木あすなろ建設	417.8	278.9	238.180		T S Iホールディングス	803.8	1,224.3	881.496	
日本道路	—	595	359.975		化学(8.2%)				
日本基礎技術	79.4	652.8	286.579		東亜合成	386	906	490.146	
シーキューブ	182.6	353.8	172.654		東京応化工業	250.9	—	—	
きんでん	380	451	651.244		大阪有機化学工業	296.9	431.9	222.860	
日本電設工業	295	174.2	324.012		積水樹脂	215.7	157	261.405	
三機工業	557	808.2	690.202		タキロン	—	323	171.836	
					旭有機材工業	991	744	215.016	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額
		千株	千株	千円
ニチバン		—	103	49,852
ソフト99コーポレーション	198.1	323.7	222,058	
三洋化成工業	—	99	93,258	
きもと	—	562.4	165,908	
未来工業	91.4	86.8	153,115	
天馬	366.3	482.1	852,352	
医薬品 (1.0%)				
あすか製薬	270.9	—	—	
キッセイ薬品工業	142.2	—	—	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
クミネ工業	35	109.9	89,568	
鉄鋼 (5.8%)				
共英製鋼	256.7	415.6	860,707	
大阪製鐵	237.9	341.5	723,297	
淀川製鋼所	247	496	237,584	
日亜鋼業	268	647	224,509	
金属製品 (6.8%)				
長府製作所	172.7	88.7	270,535	
ダイニチ工業	298.7	442.9	355,648	
東ブレ	173.4	—	—	
高周波熱練	488.2	916	811,576	
兼房	212.7	217.2	221,544	
サンコール	249	574	388,598	
三益半導体工業	—	265.5	365,593	
機械 (13.4%)				
東芝機械	—	1,095	501,510	
アマダ	199	—	—	
富士機械製造	375.2	270.4	348,816	
島精機製作所	—	227.8	472,001	
日阪製作所	385	582.5	577,840	
日精樹脂工業	167	—	—	
日工	—	426	178,068	
巴工業	188.4	277.5	474,525	
月島機械	201	—	—	
新東工業	489	850.6	723,010	
アイチ コーポレーション	752.3	676.8	393,220	
アマノ	27.2	—	—	
日本ビラー工業	457.3	520.9	487,562	
日立工機	—	633.1	584,351	
電気機器 (16.7%)				
デンヨー	117.6	100.8	194,544	
マブチモーター	38.3	—	—	
寺崎電気産業	—	128.4	181,686	
電気興業	—	803	426,393	
アイホン	171.5	226.9	416,361	
E I Z O	—	210.4	548,092	
日本信号	289.4	—	—	
ミツミ電機	—	874.3	780,749	
TOA	51.8	—	—	
アルパイン	149	—	—	
アイコム	108.5	141.7	393,500	
エスバック	398.3	502.3	613,810	
ニレコ	50	120.4	81,270	
北川工業	114.7	149	181,631	
日本セラミック	190.9	—	—	
日本デジタル研究所	273.3	152.5	244,762	

銘柄	期首 (前期末)		当期末		
	株数	千株	株数	評価額	
		千株	千株	千円	
図研	132.3	61	66,185		
芝浦電子	44.2	—	—		
フクダ電子	20.4	—	—		
ローム	89.8	—	—		
双葉電子工業	—	547.6	1,060,153		
KOA	327.3	602.6	706,849		
象印マホービン	358	—	—		
輸送用機器 (3.0%)					
近畿車輛	757	919	333,597		
タチエス	—	217.4	344,796		
ハイレックスコーポレーション	121.1	—	—		
村上開明堂	170	194	372,286		
精密機器 (0.8%)					
川澄化学工業	260.5	348.1	288,923		
その他製品 (6.7%)					
永大産業	—	386	172,156		
トッパン・フォームズ	550.7	688.3	864,504		
宝印刷	89.7	311	291,718		
コマニー	97	161.3	219,368		
コクヨ	—	809.5	824,071		
情報・通信業 (4.2%)					
東北新社	121.4	391.7	338,037		
フジ・メディア・ホールディングス	152.5	463.2	767,059		
アルファシステムズ	170.8	217.1	362,122		
CAC Holdings	322	—	—		
富士通ビー・エス・シー	51.1	23.8	21,586		
卸売業 (2.9%)					
マルカキカイ	28.4	75.5	127,519		
キヤノンマーケティングジャパン	207.5	—	—		
フルサト工業	—	87.3	149,981		
シナネン	531	660	326,700		
リョーサン	99.9	136.4	373,463		
泉州電業	—	26	43,264		
小売業 (2.0%)					
ドトール・日レスホールディングス	75.4	—	—		
ジョイフル本田	—	167.3	705,169		
銀行業 (5.6%)					
山梨中央銀行	850	1,228	644,700		
鹿児島銀行	515	717	594,393		
沖縄銀行	112.6	144.7	749,546		
保険業 (2.0%)					
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	204.2	220.5	720,814		
サービス業 (2.0%)					
応用地質	257.5	428.6	700,761		
合計		22,816	35,750	35,333,036	
		株数 < 比率 >	86	85	< 97.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は記入なしです。

○投資信託財産の構成

(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 35,333,036	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,472,036	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	36,805,072	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産 総 額	36,805,072,785 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,157,399,210
株 式 (評 価 額)	35,333,036,300
未 収 入 金	285,129,958
未 収 配 当 金	29,507,000
未 収 利 息	317
(B) 負 債 総 額	435,532,845
未 払 金	433,854,713
未 払 解 約 金	1,678,132
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	36,369,539,940
元 本	11,113,849,061
次 期 繰 越 損 益 金	25,255,690,879
(D) 受 益 権 総 口 数	11,113,849,061 口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	32,725 円

(注記事項)

期首元本額	8,909,813,358 円
期中追加設定元本額	3,516,429,061 円
期中一部解約元本額	1,312,393,358 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,484,319,292 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	101,753,698 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	7,720,390,055 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	1,807,386,016 円

《お知らせ》

平成 26 年 12 月 1 日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

○損益の状況

(2014年2月21日～2015年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	445,189,436 円
受 取 配 当 金	444,996,700
受 取 利 息	181,706
そ の 他 収 益 金	11,030
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,968,161,599
売 買 益	7,988,868,765
売 買 損	△20,707,166
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	8,413,351,035
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,495,883,464
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,867,625,868
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,521,169,488
(G) 計 (C + D + E + F)	25,255,690,879
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	25,255,690,879

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。